

2023年度

事業報告書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

学校法人沖縄キリスト教学院

沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教短期大学

目 次

第 1 章 法人の概要	1
1. 基本情報 2. 建学の精神 3. 沿革 4. 設置する学校・学部・学科等 5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	6. 収容定員充足率 7. 卒業・修了者数 8. 役員の概要 9. 評議員の概要 10. 教職員の概要
第 2 章 教育事業の概要	6
1. 主な教育・研究の概要 2. 中長期的な計画及び事業計画の推移・達成状況 3. その他 (1) 入学志願者 (2) 卒業生の進路等の状況 (3) 本学の特色その他	(4) 奨学金 (5) 学費 (6) 寄付金受入の状況
第 3 章 2023 年度事業実施概要	18
I. 事業報告概要 II. 教育・研究活動 1. 中長期目標Ⅰ 教育の充実と学生の満足度向上 (1) 教育プログラム改善による教育の質の保証 (2) キャリア教育と就職支援の充実 (3) 学生支援の充実 (4) 海外研修プログラムの充実 (5) 安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画 2. 中長期目標Ⅱ 沖縄社会とアジアと世界への貢献 (1) 沖縄地域社会への貢献 (2) アジアと世界への貢献 3. 中長期目標Ⅲ 財政状況の改善・強化 (1) 安定的な学生の確保 (2) 広報戦略の強化 (3) 教育コンテンツを活用した収入増加への取り組み (4) 新学部・学科設置、改組 (5) 組織改編、統廃合による業務の効率化・経費削減と経営・ガバナンス強化 (6) 財政計画・財政基盤強化	
第 4 章 財務の概要	23
1. 決算の概要 2. 経年比較 3. 主要財務比率	

第1章 法人の概要

1. 基本情報

法人の名称 学校法人沖縄キリスト教学院
主たる事務所の住所 〒903-0207 沖縄県中頭郡西原町字翁長 777
電話番号 (098) 946-1231
FAX番号 (098) 946-1241
ホームページアドレス <https://www.ocjc.ac.jp/>

2. 建学の精神

沖縄キリスト教学院創立の理由

曾て太平洋上の孤児と呼ばれた沖縄が、今日国際的な島として政治・経済・文化のあらゆる面で一大変化をなしつつあるのは実に不思議な摂理であります。しかし複雑にして矛盾の多い現在の沖縄を国際的平和の島にするには是非ともキリスト教文化が基礎をなさねばならぬことは世界史が教えている真理であります。そこでわれらは新しい沖縄の建設に直面してキリスト教の精神を身につけた人材の養成が緊要であることを確信してこの学校を設立しました。

建学の精神

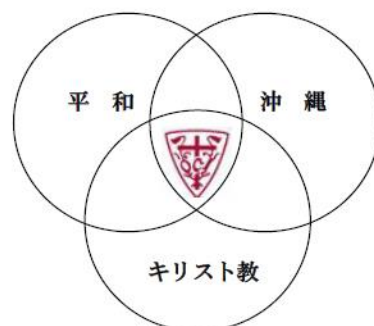
沖縄キリスト教学院は、プロテスタント福音主義に則るキリスト教精神を土台に沖縄を国際的平和の島にしてゆく人材の育成を目指し、仲里朝章牧師を中心とする沖縄キリスト教団（現、日本基督教団沖縄教区）の指導者達によって1957年（昭和32年）に建学された。そこには、これらの人々の太平洋戦争下での皇民化教育への反省と沖縄再建の強い願いがあった。

本学のそのキリスト教精神とは、聖書が証するイエス・キリストの十字架のあがないにより人類に示された和解と平和（「エフェソの信徒への手紙」2：15～16）に基づき、他民族と異文化の理解を深め、他者へ仕え、少数者の人権を尊重するものである。それゆえ本学はこの精神に立脚しつつ、過去には凄惨な地上戦を体験し、現在も軍事基地を抱える沖縄から世界へ平和を訴え発信してゆく「平和を実現する人」（「マタイによる福音書」5：9）と、キリストの謙遜さに倣い、隣人へ奉仕する（「マタイによる福音書」20：28）人材の育成を教育の使命とする。

Keyword

- キリスト教：イエス・キリストの十字架と復活によって示された被抑圧者への解放の知らせと、その解放が可能にする隣人への愛と奉仕の教え。
- 平和：聖書の平和（シャローム）に基づき、全人類の人権と生命の安全、そして尊厳が平等に守られる状態であり、本学院に託された使命。
- 沖縄：差別、抑圧、征服を被った沖縄の歴史を学ぶとともに、人間の残虐性を象徴する沖縄戦を通して戦争の無意味さを伝え、平和を祈り、希求する人々の生きる場。

建学の精神の図式化



スクールモットー

「仕えられるためではなく仕えるために」（「マタイによる福音書」20：28）

3. 沿革

沖縄キリスト教学院（旧沖縄キリスト教学院短期大学）は、1957 年 4 月、キリスト教精神を建学の精神とし、沖縄を国際的平和な島として再建することを標榜し、仲里朝章牧師を初代理事長・学院長とし、沖縄キリスト教団によって首里教会内に創設された。学院設立から約 5 年間は、教会内で授業を行う状態であったが、国内外の宗教団体始め多くの方々からの支援金（約 3.3 万ドル）を得て、1962 年約 4 万ドルの総事業費を以って、旧首里城の東端に念願の校舎が完成した。

学院の草創期に在ってはキリスト教学科のみのスタートであったが、1963 年には英語科と児童福祉科（後の保育科）を設置し、沖縄県内で「英語・保育の“キリ短”」として名を馳せるようになった。

1989 年には現在地の西原町にキャンパス移転し、その後、2004 年に沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を、2008 年には沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を開設し、2024 年 4 月人文学部に観光文化学科を新設、沖縄キリスト教短期大学保育科の名称を地域こども保育学科と改める。また、人文学部観光文化学科新設に伴い、短期大学英語科の募集を停止する。

2009 年には、学院創立 50 周年を経て、新校舎「SHALOM 会館」が完成し、館内に「沖縄キリスト教平和研究所（現：沖縄キリスト教平和総合研究所）」、及び「学習支援センター」（2011 年）を設置した。

学院創立 60 周年を記念して「給付型奨学金創設」のための募金を 2017 年から 3 年計画で実施した。

学校法人沖縄キリスト教学院の沿革

年 度	事 項
1957（昭和 32）	沖縄キリスト教学院創立
1959（昭和 34）	財団法人沖縄キリスト教学院が設立許可され、沖縄キリスト教学院短期大学キリスト教学科を設置
1962（昭和 37）	附設保母養成科を設置 首里キャンパス 1 号館落成
1963（昭和 38）	英語科、児童福祉科を設置
1964（昭和 39）	附設保母養成科を廃科
1966（昭和 41）	キリスト教学校教育同盟に準加盟
1967（昭和 42）	児童福祉科を廃科し、保育科を設置 学校法人沖縄キリスト教学院として認可
1969（昭和 44）	キリスト教学校教育同盟に正式に加盟
1970（昭和 45）	沖縄キリスト教短期大学に改称、キリスト教学科を廃科
1972（昭和 47）	沖縄復帰に伴う文部省関係法令の特別措置に関する法令により、学校教育法による短期大学となる
1989（平成元）	西原キャンパス落成、移転
2004（平成 16）	沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を設置
2008（平成 20）	沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を設置 沖縄キリスト教学院創立 50 周年記念式典を挙行
2009（平成 21）	新校舎『沖縄キリスト教学院創立 50 周年記念 SHALOM 会館』落成

2011（平成 23）	沖縄キリスト教平和研究所（現：沖縄キリスト教平和総合研究所）を設置
2023（令和 5）	学習支援センターを設置 沖縄キリスト教学院大学人文学部観光文化学科設置認可 これに伴い沖縄キリスト教短期大学英語科の募集を停止（2024 年度入学生より）
2024（令和 6）	沖縄キリスト教学院大学人文学部観光文化学科を設置する。 沖縄キリスト教短期大学保育科の名称を地域こども保育学科に変更する。

4. 設置する学校・学部・学科等

（1）沖縄キリスト教学院大学（2004 年 4 月 1 日開学）

人文学部 英語コミュニケーション学科

観光文化学科（2024 年 4 月 1 日設置）

沖縄キリスト教学院大学大学院（2008 年 4 月 1 日開設）

異文化コミュニケーション学研究科 異文化コミュニケーション学専攻

（2）沖縄キリスト教短期大学（1957 年 4 月 9 日開学）

英語科（2024 年度募集停止）

保育科（地域こども保育学科（2024 年 4 月 1 日名称変更））

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況（2023 年 5 月 1 日現在）

沖縄キリスト教学院大学	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
人文学部 英語コミュニケーション学科	90 人	92 人	390 人	369 人
人文学部 観光文化学科（2024 年 4 月 1 日）	90 人	—	360 人	—
大学院 異文化コミュニケーション学研究科	5 人	0 人	10 人	0 人
計	185 人	92 人	400 人	369 人

沖縄キリスト教短期大学	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
英語科	100 人	44 人	200 人	87 人
保育科	100 人	73 人	200 人	138 人
地域こども保育学科（2024 年 4 月 1 日）	—	—	—	—
計	200 人	117 人	400 人	225 人

総計	295 人	209 人	800 人	594 人
----	-------	-------	-------	-------

6. 収容定員充足率（毎年 5 月 1 日現在）

学校名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
沖縄キリスト教学院大学	117%	106%	96.3%	95.6%	94.6%
沖縄キリスト教短期大学	87%	85%	78%	67.3%	56.3%

7. 卒業・修了者数

沖縄キリスト教学院大学	卒業生
英語コミュニケーション学科 2007 年度～2023 年度	1,620 人

卒業生総数（1 期～17 期 1,620 人）

沖縄キリスト教学院大学 大学院	修了生
異文化コミュニケーション学研究科 2009 年度～2023 年度	26 人

修了生総数（1 期～9 期 26 人）

沖縄キリスト教短期大学	卒業生
キリスト教学科 1958 年度 ～ 1969 年度	85 人
児童福祉科 1963 年度 ～ 1966 年度	52 人
英 語 科 1963 年度 ～ 2023 年度	8,305 人
保 育 科 1967 年度 ～ 2023 年度	5,937 人

卒業生総数（1 期～66 期 14,379 人）

8. 役員の概要（2024 年 3 月 31 日現在）

（1） 理事定数 8 人（実数 7 人）、監事定数 2 人

役 職	氏 名	就任年月日	選任区分	常勤	学外	主な現職
理事長	伊波 美智子	2023. 10. 21	日本基督教団沖縄教区		○	
理 事	金 永秀	2023. 10. 21	学長	○		
	新垣 誠	2023. 10. 21	評議員	○		人文学部長
	照屋 建太	2023. 10. 21	評議員	○		短期大学部長
	羽柴 禎	2023. 10. 21	日本基督教団沖縄教区		○	教区議長
	淵辺 美紀	2023. 10. 21	学識経験者		○	(株)ジェイシー 代表取締役会長
	内間 徹	2023. 10. 21	学識経験者		○	(株)沖縄銀行 常務取締役
監 事	上江洲 由正	2023. 10. 21			○	琉球大学 名誉教授
	友利 健太	2023. 10. 21			○	税理士・ 公認会計士

（2） 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

① 責任限定契約

私立学校法に従い、2020（令和2）年10月21日より責任限定契約を締結開始し、2023（令和5）年再加入した。

- ・対象役員の氏名：非業務執行理事（羽柴禎、淵辺美紀、内間徹）、監事（上江洲由正、友利健太）
- ・契約内容の概要：
非業務執行理事及び監事とその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

- ② 補償契約は定めていない。
- ③ 役員賠償責任保険制度への加入
 私立学校法に従い、理事会により2023（令和5）年4月1日から私大協役員賠償責任保険に再加入した。
- ・ 団体契約者：日本私立大学協会
 - ・ 被保険者：学校法人沖縄キリスト教学院
 - ・ 個人被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員
 - ・ 補償内容
 役員（個人被保険者）に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等
 記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
 - ・ 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）：法律違反に起因する対象事由等
 - ・ 保険期間中総支払限度額：1億円

9. 評議員の概要（2024年3月31日現在）

定数 17 人（実数 16 人） 就任年月日：2023 年 10 月 21 日

	氏名	主な現職等		氏名	主な現職等
学院職員	金 永秀	学長	学識経験者	渡真利彦文	愛星幼稚園理事長
	新垣 誠	人文学部長・大学教授		上地 武	首里教会牧師
	照屋建太	短期大学部長・短大教授		大城 厚子	相愛幼稚園園長
	城間仙子	教学支援部長		下地 芳郎	OCVB会長
	上地恵龍	学生支援部長・副学長		新島 悟	西原町教育長
	與那原 馨	事務局長		山城 莉乃	英語スクール Ys English School
卒業生	天願 順優	同窓会長		砂川久美子	金秀興産(株)代表取締役社長
	松野 綾子	同窓会副会長			
	岩崎 良亮	同窓会副会長			

10. 教職員の概要（2023年5月1日現在）

専任教員 大学 16 人（教授 8 人、准教授 5 人、講師 3 人）
 短大 17 人（教授 8 人、准教授 7 人、講師 1 人、助教 1 人）
 非常勤教員 大学院 0 人、大学 28 人、短大 22 人（短大には、両大で担当する 5 人含）
 事務職員 専任 25 人、契約 4 人、非常勤 8 人、派遣 5 人

第2章 教育事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 沖縄キリスト教学院大学

沖縄キリスト教学院大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成することを目的とする。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- 1 「仕えられるためではなく仕えるために」他者と協働し、キリストの精神を礎とした平和な地域社会・国際社会の実現へ貢献することができる（キリスト教・平和・社会貢献）。
- 2 高い人権意識と語学力を持って他者の考えや思いを理解するとともに主体性を持って自分の考えを表現し、平和的なコミュニケーションを実践することができる（語学力・社会的倫理観・コミュニケーション能力）。
- 3 他者の文化や社会、歴史や価値観が多様であることを深く理解し、寛容性と責任感のある地球市民として共生を目指し行動できる（多文化共生）。
- 4 修得した知識・技能を活かして地域社会の課題を発見・解決できる（地域貢献）。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- 1 キリスト教の文化や歴史を広く学ぶことで、倫理的行動規範を育む教育を行う。
- 2 グローバル社会の中で多文化共生を目指す精神を養う教育を行う。
- 3 沖縄の文化や言語、歴史や社会をテーマとした学びを通して地域を深く理解するとともに、その課題解決に主体的に取り組む能力・資質を養う教育を行う。
- 4 教養教育の履修を背景に、他者との平和的関係を構築するためのコミュニケーション能力を育む教育を行う。

入学受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- 1 本学の「建学の精神」に賛同し、平和的な社会に主体的に貢献しようとする者。
- 2 語学の習得や他者とのコミュニケーションを積極的に行おうとする者。
- 3 社会の様々な課題に興味があり、違う文化や価値観を持った人々と主体的に交流し共生を目指す意思がある者。
- 4 本学で学ぶ知識や経験を地域社会や国際社会が抱える課題の解決に活かしたいという目的意識と意欲がある者。
- 5 高等学校で習得すべき基礎的な学力（知識、思考力、主体性など）を身につけている者。

【人文学部】

建学の精神、大学の使命・目的及び基本理念を踏まえ、人文学部の教育目的・理念を以下のように定める。

- 1 聖なるものへの畏敬の念を養う
- 2 多様性の中に調和を求める心を養う
- 3 人類の福祉の向上に貢献できる能力を養う
- 4 グローバル化・情報化・複雑化社会に対応する能力を涵養する

《英語コミュニケーション学科》

国際化・グローバル化する世界の文化・経済・政治等の国際交流の場において、事実上の国際共通語（de facto international language）となっている英語において、高度のコミュニケーション能力をもって、効果的かつ分別をもって運用できる人材を育成する。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- 1 自己と他者を尊重する心をもって、積極的に相互理解を図り、平和を創造するために共に歩むことができること

- 2 高度な英語運用能力とコミュニケーション能力を身につけていること
- 3 幅広い教養に育まれた論理的思考と批判的精神を駆使し、グローバル化する社会の課題に向き合えること
- 4 地域社会と国際社会の課題を深く理解し、その一員として主体的に行動・貢献できること

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- 1 キリスト教文化やイエス・キリストの精神を学び、平和創造へ向けて自己理解と他者への共感力を育む教育を行う。
- 2 幅広い視野に根差した実践的な英語スキル向上を図るための教育を行う（英語力）。ならびにプレゼンテーション能力、自己表現力、情報発信力、共感力を持った主体的・協働的コミュニケーション力育成のための教育を行う（コミュニケーション力）。
- 3 幅広い教養、論理的思考、批判的思考を獲得し、国際理解や異文化理解の知識を広く学ぶことで、異なる文化や背景を持つ他者に対して理解と共感を深めるための教育を行う。
- 4 課題発見力を養い、他者と協働することで問題を解決する力を養う教育を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

＜教育理念＞

「国際共通語」である英語と高度なコミュニケーション能力を駆使し、多様化する地球・沖縄社会で、自信を持って活躍する人を育てます。

＜求める人物像＞

- 1 沖縄と世界の架け橋になるために必要な知識と技能の習得に努力する学生を求めます。
- 2 英語を自由自在に使いこなし、英語を使って社会で活躍したい学生を求めます。
- 3 まわりの情報にふり回されることなく、自分で考え自分で判断しようとする学生を求めます。
- 4 社会のなかで他人の意見も尊重しながら自分自身を表現し、周りの人と力を合わせるための基礎的なコミュニケーション力がある学生を求めます。
- 5 様々な社会の課題に関心を持ち、自ら進んで学ぶ意欲のある学生を求めます。

＜高等学校で履修すべき科目や取得しておくことが望ましい資格等＞

どの科目も積極的に学んでください。高等学校の教育課程の幅広い履修を通して、沖縄や世界の抱える課題について関心を持つことを期待します。学内外での学習や部活動、ボランティア活動や地域社会での活動を通して、人の話を聴く力、自分の意見を表現する力、人と積極的に関わる力の向上に取り組んでください。また多様な背景をもつ人たちと交流することで、自分とは違った価値観や考えに触れる機会を持ってください。本学での学びを最大限に生かすために、実用英語技能検定準2級レベル以上の英語力を身につけていることが望ましいです。

学修成果の到達目標

- 1 多文化・異文化に関する知識を理解し、責任ある地球市民として平和な社会づくりに貢献できるようになる（知識・理解、態度・指向性）。
- 2 高いレベルの語学力・コミュニケーション能力を活用できるようになる（汎用的技能）。
- 3 これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、社会の課題を発見・解決できるようになる（統合的な学習経験と創造的思考力）。
- 4 批判的思考力を持って、主体的に社会と向き合えるようになる（汎用的技能）。

学修・教育目標

- 1 平和を創造する地球市民
- 2 語学力・コミュニケーション能力
- 3 解決力・実行力
- 4 批判的思考力

＜観光文化学科＞（2024年4月設置）

「光を観る」という観光の学びとして、歴史・文化の本質を理解したうえで、文化資源及び観光資源の光の価値を認識し、国内外へ発信できる人材、さらに、他地域との比較によりそれらに対する新たな価値を創出し、文化振興及び観光振興に貢献できる人材を育成する。また、実践的な教育の

取り組み強化により、大学の教育・研究と地域社会の実態との乖離を無くし、観光産業発展に寄与できる優れた人材を育成する。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- 1 知識・理解
建学の精神を礎とした平和を創造する力を養い、観光・文化の専門的な知識を身につけ、地域社会・国際社会の発展に貢献することができる。
- 2 コミュニケーション力
外国語を駆使しながら多様性社会の人々とコミュニケーションを図り、他者と協働するとともに、他者に方向性を示し、リーダーシップを取ることができる。
- 3 自己理解力
豊かな人間性をもって自己をコントロールし、主体性を持って自分の考えを表現し、自ら目標を見つけて行動することができる。
- 4 課題対応力
グローバル社会で生じる広範な情報リテラシーを身につけ、自ら課題を見出し、論理的思考力で、実践的に解決することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- 1 キリスト教の文化や歴史を広く学び、平和を育む教育を行う。
- 2 観光、文化、歴史、語学を広範に学ぶことで、高い教養と専門的能力を培う教育を行う。
- 3 他者と柔軟に協働する力と倫理観を養い、コミュニケーション能力を育む教育を行う。
- 4 文化資源、ホスピタリティ、持続可能を理解するとともに、その課題解決に主体的に取り組む能力と資質を養う教育を行う。
- 5 グローバル社会の中で生じる広範な情報リテラシーを身につけ、多文化共生を目指す精神を培い、人間力を育む教育を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- 1 本学の「建学の精神」に賛同し、平和的な社会に主体的に貢献しようとする者。
- 2 語学・観光・文化の習得や他者とのコミュニケーションを積極的に行おうとする者。
- 3 社会の様々な課題に興味があり、違う文化や価値観を持った人々と主体的に交流し共生を目指すとする者。
- 4 高等学校で習得すべき基礎的な学力（知識、思考力、主体性など）を身につけている者。
- 5 本学で学ぶ知識や経験をもとに地域社会や国際社会に貢献したいという目的意識と意欲がある者。

学修成果の到達目標「12の力」

- 1 平和を創造する力・・・建学の精神を理解し、共に歩むことができる力（DP1）
- 2 観光の知識力・・・観光の専門的な知識を身につけ、社会に貢献する力（DP1）
- 3 歴史・文化の知識力・・・歴史・文化を理解し、地域社会の発展に貢献する力（DP1）
- 4 理解し合う力・・・外国語を身につけ、多様性社会の人々と理解し合う力（DP2）
- 5 チームワーク力・・・他者と協調・協働しながら、目標に向けて行動する力（DP2）
- 6 リーダーシップ力・・・他者に方向性を示し、周囲の人を動かして統率する力（DP2）
- 7 セルフコントロール力・・・自己の強み、弱み、価値観を理解し、自ら制御する力（DP3）
- 8 ポジティブシンキング力・・・積極的な姿勢で、自己を前向きに創出する力（DP3）
- 9 主体的に考える力・・・主体的に考えて、自ら目標を見つけて行動する力（DP3）
- 10 課題を発見する力・・・情報を収集・分析し、論理的に考えて課題を発見する力（DP4）
- 11 計画を立案する力・・・課題解決のために、効果的な計画を立案する力（DP4）
- 12 実践する力・・・計画に沿って実践し、検証・修正・解決する力（DP4）

(2) 沖縄キリスト教学院大学大学院

【大学院】

沖縄キリスト教学院大学大学院は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づく人間形成を教育の基本方針とし、幅広い視野に立って精深な学識を授け、さらに高度な専門性を要する職業等に必要能力を養い、広く国際的貢献に寄与する人材を養成することを目的とする。

【異文化コミュニケーション学研究科】

グローバル化、情報化時代に即し、多様なコミュニケーション能力を備えた人材および研究者を養成すること。

＜異文化コミュニケーション学専攻＞

- 1 多様な国際交流能力を備える専門的職業人及び研究者の養成を図ること。
- 2 より高度な専門知識を備えた英語教員及び研究者の養成を図ること。

三つのポリシー

修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- 1 キリストの教えに基づいた平和と共生の道を歩むことができること。
- 2 地域社会と国際社会の発展に学術研究を通して貢献できること。
- 3 高度な研究力と教育力とで沖縄の英語教育を牽引するリーダーとなり、その発展に寄与できること。
- 4 異文化コミュニケーションの高度な理論と実践力を身につけ、多文化共生の現場で活躍できること。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- 1 本大学院の教育研究理念ならびに建学の精神を基礎とした教育を行う。
- 2 調査方法など修士論文執筆に必要な学術研究の基礎を早い段階から指導し、問題意識や研究課題がより大きな社会的成果となる教育を行う。
- 3 グローバルな視点で英語教育を捉え、最先端の理論が習得できる教育を行う。
また沖縄が抱える英語教育の課題と向き合い、具体的な改善策を提案できる能力を育む教育を行う。
- 4 修士論文のテーマや修了後の進路に関連した科目を自由に選択させることで研究の応用力と実践力を育む。また選択科目を通して多様な現場でのコミュニケーション能力を身につける。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- 1 キリストの教えに基づいた平和と共生の道を模索できること。
- 2 沖縄、日本、アジアのみならず、世界全体を視野に入れ事象を研究できること。
- 3 異文化コミュニケーションに興味を持ち、学位論文を執筆するための能力と展望を備えていること。
- 4 英語教育の課題に問題意識を持ち、その解決に取り組めること。
- 5 学術研究を通して社会に貢献する意欲のあること。

(3) 沖縄キリスト教短期大学

沖縄キリスト教短期大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成することを目的とする。

学習成果

- 1 キリスト教、平和、沖縄を重んじる本学の建学の精神に立ち、地域や国際社会を理解し、他者に奉仕する心を養うことができる。
- 2 豊かな教養を身に付け、新しい知識や技能を進んで習得する意欲をもつことができる。
- 3 教養を土台に、専門分野の基本的かつ実用的知識を身に付け、広い視野をもつことができる。
- 4 本短期大学で習得した知識や技能を活かして、21 世紀の地域や国際社会に貢献することがで

きる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

キリスト教、平和、沖縄の学びそして他者への奉仕を重んじる本学の建学の精神を理解し、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」を伸ばすための主体的な学びをすることで、進路先で求められる課題解決に必要な教養と専門の基礎的知識・技能、社会人基礎力を習得した学生に学位の授与を行う。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

教養教育科目及び各学科の実践的知識・技能の習得を目指す専門科目からなる体系的なカリキュラムを編成すると共に、多角的視野を養うための国際交流、地域理解、実習や就業体験等のプログラムを提供する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の精神及び各学科の教育方針に賛同し、また「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」の素地が備わっており、そして将来にわたって学ぶ意欲をもって、地域と国際社会に貢献する意志を持つ学生を求める。

【英語科】

教育研究目的

- 1 英語と日本語によるコミュニケーション能力を養う
- 2 国際理解を深める能力を養う
- 3 プレゼンテーションに関する能力を養う
- 4 社会に奉仕し平和に貢献できる能力を養う

学習成果

- 1 キリスト教を土台とする建学の精神に基づく倫理観、社会的責任感、自己管理能力を身につけることができる。
- 2 多文化・異文化に関する知識を理解することができる。
- 3 批判的・論理的思考力を身につけることができる。
- 4 実用的な語学力とコミュニケーションスキルを身につけることができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- 1 建学の精神に基づき、「平和」と「奉仕」を行動の規範として身につけている。
- 2 多文化・異文化に関する理解と国際的な視野を身につけている。
- 3 「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」、「知識・技能」をはじめ社会人にふさわしい教養および専門分野の基礎力と批判的思考力を身につけている。
- 4 英語・日本語による実用的なコミュニケーション能力を身につけている。
- 5 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（英語）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- 1 キリスト教関連科目や、初年次教育を通して、倫理観と行動の規範を養う。
- 2 多文化共生、異文化理解、海外研修などの科目により、国際的な視野と教養を育む。
- 3 国際観光ビジネス関連科目および教養教育科目により、社会における実務能力、批判的思考力、社会人基礎力を養う。
- 4 英語関連科目、日本語表現科目などにより、英語と日本語によるコミュニケーション能力を育み、実用的な語学力を高める。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

＜求める人物像＞

- 1 建学の精神を理解し、地域社会と世界に奉仕する意欲のある者。
- 2 多様なバックグラウンドを持つ人々と協働し、自分の意志と判断で行動できる者。
- 3 英語と日本語による適切なコミュニケーションにおいて、その場の状況に応じて考え、判断し、自己表現できる者。
- 4 知識・技能等の「学力の三要素」において、高等学校等で修得すべき基礎的な能力を身につけている者。

【地域こども保育学科】（2024 年 4 月名称変更）

教育研究目的

- 1 キリスト教精神に基づき、創造的で、感性豊かな保育者を養成する。
- 2 学生と教師が相互の対話を重視し、人間力を高め合う保育者を養成する。
- 3 多彩なカリキュラムを通して、実践力、応用力を身につけた保育者を養成する。
- 4 国際的視野を持ち地域に貢献できる保育者を養成する。

学習成果

- 1 キリスト教を土台とする建学の精神に基づき、子どもや保護者に仕えることを喜び、感謝し、創造的で感性豊かな社会人としての自己形成を行うことができる。
- 2 学内外の活動において、他者を尊重し、相互の対話を通して、保育について主体的に学ぶことができる。
- 3 子どもの健やかな発達を支援するために、子ども理解のための知識と多彩な保育技術を身につけることができる。
- 4 子どもの発達を保障し、子育てをしやすい社会を形成するために、保護者を支援する者としての力を身につけることができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- 1 キリスト教精神に基づき、他者と異文化への理解を深め、子どもに仕え、平和でよりよい保育環境を実現するための態度を身につける。
- 2 保育者としての豊かな感性を身につけ、自らを律し他者との対話を通して、主体的に保育を実践する態度を追求する。
- 3 幅広い教養教育と専門科目を通して思考力・判断力・表現力を身につける。
- 4 地域を拠点に、国内外の子どもや保育の課題を解決するために貢献できる。
- 5 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（保育）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- 1 他者や異文化への理解を深め、平和でよりよい保育環境を実現できる保育者を目指し、キリスト教学、キリスト教保育をはじめとする科目を配置する。
- 2 保育者としての豊かな感性を身につけるための表現技術に関する科目、自らを律して主体的に保育を実践できるための実習に関する科目等を配置する。
- 3 教養科目では、思考力・判断力・表現力を身につけるための教養教育科目を配置する。また専門科目では、基礎理論に関する科目、対象の理解に関する科目、保育・教育の内容・方法に関する科目を配置する。
- 4 地域や世界の保育課題に気づき、取り組むことができるよう、地域の福祉や保育に関する科目、海外幼児教育に関する科目を配置する。
- 5 二年間で保育士資格、幼稚園教諭二種免許状および社会福祉主事任用資格の取得が可能なカリキュラムを編成する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

＜求める人物像＞

- 1 子どもが好きで、子どもを理解し、共に生きることを考え、子どもと一緒に自身の感情を豊かに表現することのできる者。

- 2 主体的に周囲とかかわることができ、対話を通して課題を見つけ、解決しようとする意欲のある者。
- 3 基礎的な学力を備え、保育の理論と実践を深く学ぶ意欲のある者。
- 4 子育て家庭や地域社会の保育課題解決に意欲のある者

＜高等学校で履修すべき科目や取得しておくことが望ましい資格等＞

主体的に他者とのコミュニケーションを円滑に行うために、聞く・話す・読む・書くなどの国語に関する基礎的な知識や技能を習得しておくことが望まれます。その他、公共を中心に、どの科目もバランスよく学んでおくこと。入学後の講義、演習、実習において、学ぶ内容に対して理解を深め、他の学生と協働し、様々な課題を探究解決する能力を育成するために必要となります。

【教養教育の学習成果】

- 1 キリスト教を土台とする建学の精神に基づき、他者に仕えるための広い世界観をもって、「平和の実現」に向けて、貢献することができる。
- 2 氾濫する情報社会において、倫理的な判断力を持って、情報を収集し、運用・発信することができる。
- 3 批判的思考力・論理的思考力・問題解決力を身につけることができる。
- 4 専門分野をより多角的に学ぶための教養を習得することができる。

2. 中長期的な計画及び事業計画の推移・達成状況

第4次中長期五カ年計画（2017年度～2021年度）は、2021年度に総括し、2021年5月理事会、評議員会でその達成状況を報告した。これを踏まえ、新たな第5次中長期計画（2022～2027）を策定した。以下の3つの中長期目標を設け、推進する。また、単年度ごとの事業計画に落とし込み実行している。

1. 中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上
2. 中長期目標Ⅱ. 沖縄社会とアジアと世界への貢献
3. 中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化

3. その他

(1) 入学志願者

① 入学志願者の推移

沖縄キリスト教学院大学

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
97 人	75 人	116 人	100 人	194 人

沖縄キリスト教学院大学 大学院

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
1 人	0 人	0 人	0 人	0 人

沖縄キリスト教短期大学

2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
182 人	150 人	133 人	131 人	66 人

(ア) 大学・短期大学は、10 月志願者を含む

② 2024 年度入試の状況 (2024. 3. 31 現在)

沖縄キリスト教学院大学

	人文学部 英語コミュニケーション学 科	人文学部 観光文化 学科	合計	大学院
入学定員	90 人	90 人	180 人	5 人
志 願 者	126 人	68 人	194 人	0 人
合 格 者	122 人	66 人	188 人	0 人
倍 率	1.03 倍	1.03 倍	1.03 倍	—
入 学 者	112 人	57 人	169 人	0 人
3 年次編入	4 人	—	4 人	—
2 年次編入	0 人	—	0 人	—

沖縄キリスト教短期大学

	地域こども 保育学科
入学定員	100 人
志 願 者	66 人
合 格 者	65 人
倍 率	1.02 倍
入 学 者	61 人
2 年次転入	0 人
2 年次転科	0 人

※倍率： 志願者／合格者数

(2) 卒業生の進路等の状況

① 2023 年度卒業・修了生

沖縄キリスト教学院大学 69 人、 大学院 0 人

沖縄キリスト教短期大学 91 人

② 免許及び資格取得の状況

沖縄キリスト教学院大学

■高等学校教諭一種免許状 (10 人) ■中学校教諭一種免許状 (10 人)

■同時通訳士 (初級) (1 人)

沖縄キリスト教学院大学大学院

■高等学校教諭専修免許状 (0 人) ■中学校教諭専修免許状 (0 人)

沖縄キリスト教短期大学

■幼稚園教諭二種免許状 (51 人) ■保育士資格 (51 人) ■准学校心理士資格 (2 人)

■社会福祉主事任用資格 (56 人) ■基礎通訳士 (0 人)

■日本語学習支援者養成プログラム修了 (1 人)

① 卒業後の進路（2024. 5. 1 現在）

沖縄キリスト教学院大学

英語コミュニケーション学科	
卒業者数	69 人
就職者数	55 人
進学者数	0 人
その他	11 人

沖縄キリスト教短期大学

	英語科	保育科	計
卒業者数	35 人	56 人	91 人
就職者数	17 人	48 人	65 人
進学者数	8 人	1 人	9 人
その他	8 人	7 人	15 人

※その他（留学希望者、一時的仕事に就いた者、進路未定者）

② 卒業生の就職状況（2024. 5. 1 現在）

沖縄キリスト教学院大学

① 就職希望者の就職率		96.5%			
② 職域別就職内定状況		55 人			
一般企業	施設	学校	官公庁	その他団体等	
51 人	0 人	3 人	1 人	0 人	

沖縄キリスト教短期大学

① 就職希望者の就職率		97.2%（英語科 94.4%、保育科 100%）						
② 職域別就職内定状況		65 人（英語科 17 人、保育科 48 人）						
	一般企業	保育園	幼稚園	認定こども園	施設	学校	官公庁	その他団体等
英語科	16 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人
保育科	3 人	35 人	10 人	0 人	0 人	人	0 人	0 人

※就職希望者の内定率の算出根拠

〔就職希望者数：四大 57 人、短大合計 66 人（英語科 18 人、保育科 48 人）〕

③ 進学について（2024. 4. 1 現在）

（ア）編入学等の推移

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
短大⇒ 大学	9 人	11 人	11 人	9 人	8 人
大学⇒ 大学院	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人

（イ）2023 年度進学先

沖縄キリスト教学院大学

沖縄キリスト教短期大学

■沖縄キリスト教学院大学（4 人） ■沖縄国際大学（3 人）

■東京基督教大学（1 人）

(3) 本学の特色その他

① 同時通訳・公開講座

- 2023 年度同時通訳集中講座 受講者 53 人（1993 年～2023 年 1,408 人）
- 2023 年度公開講座 受講者 21 人（前期 0 人・後期 21 人）

前 期	開講講座無し
後 期	同時通訳講座（オンライン）

② 海外研修派遣

事業名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
台湾語学研修	10 人	0 人	0 人	0 人	11 人
海外幼児教育研修（ハワイ）	13 人	0 人	0 人	0 人	0 人
ハワイ研修	17 人	0 人	0 人	0 人	0 人

◆2020 年度・2021 年度・2022 年度は新型コロナの影響によりすべての派遣中止。

③ 学生宗教委員会（HOPE）－沖縄・平和研修

- ・「首里教会」「首里城近辺」にて平和研修を実施（参加者 8 人）
- ・月曜礼拝（10 月 23 日）に報告会を行い研修での学びを学生、教職員に共有した。

④ 沖縄・アジア・フレンドシップアワー

- ・ウクライナ出身のソフィアさん、アリナさん（ICLC 沖縄日本語学校 ウクライナ人学生）を講師に招いてウクライナの現状について学ぶ機会となった。また、RBC ニュースで取り上げられた。（参加者 15 人）

⑤ 高大連携教育による高校生の受け入れ

- 西原高校から 10 人（四大 0 人、短大 10 人）受け入れた。
※協定により聴講生は、履修した科目について課程修了の評定を受け、合格者は単位修得証明書を受けることができる。

⑥ 地域交流事業

- 高校生の就業体験（インターンシップ）の受け入れ 0 人（前期 0 人・後期 0 人）
※2023 年 10 月 17 日～19 日の 3 日間、浦添商業高校生 2 名の受入を予定していたが、高校内でインフルエンザが流行し、学級閉鎖等もあったため中止となった。
- インターンシップの受け入れ 0 人（前期 0 人・後期 0 人）

⑦ 地域との提携事業

(ア) 西原町教育委員会との理科教育支援事業に関する覚書に基づき、理科教育支援事業を実施した。

- 理科教育支援事業運営委員会：4 回
- 西原町内の小学校 4 校への理科授業（実験）サポート
坂田小学校 → 26 回（19.5 時間）、西原小学校 → 19 回（14.25 時間）
西原東小学校 → 15 回（11.25 時間）、西原南小学校 → 12 回（9 時間）

(イ) 西原町教育委員会との学校教育支援事業に関する覚書に基づき、12 人の教職履修者（2 年生）が「学校ボランティア実習」の中で西原町内の 4 小学校、2 中学校にわかれてそれぞれ計 9 回～10 回（1 回 4 時間）のボランティア支援を実施（主な支援内容は授業アシスタントや学習支援、清掃指導など多岐にわたる）。

(4) 奨学金

沖縄キリスト教学院奨学金(2023年度)

学生課

種類	連番	名 称	総 額	内 訳			採用人数			対象・条件
							短大	大学	大学院	
特 別	1	学校推薦型選抜特別奨学生	1,980,000円	330,000円	×	6人	1	5	－	調査書の成績が(A)
	2	一般選抜特別奨学生(四大)	円	660,000円	×	0人	－	0	－	上位1名(合格後辞退)
	3	一般選抜特別奨学生(短大)	825,000円	165,000円	×	5人	5	－	－	上位5名
	4	特 待	1,320,000円	660,000円	×	2人	1	1	－	経済的理由・成績優秀
	5	沖縄キリスト教学院後援会	1,000,000円	100,000円	×	10人	3	7	0	経済的理由・成績優秀
	6	沖縄キリスト教学院同窓会	300,000円	50,000円	×	6人	1	5	0	経済的理由・ボランティア
特 別 指 定	7	保育科優秀	100,000円	100,000円	×	1人	1	－	－	保育科2年進級時の成績が極めて優秀な者
	8	喜舎場勤子	50,000円	50,000円	×	0人	1	－	－	福音派キリスト教会の信徒、 GPA3.3以上他
	9	神山 繁寛	50,000円	50,000円	×	1人	1	0	－	学生宗教委員長
	10	ランドルフスラッシャー	17,000円	17,000円	×	1人	1	－	－	学内英語弁論大会入賞者
			13,000円	13,000円	×	1人	－	1	－	
	11	金城 重明	円	100,000円	×	0人	0	0	0	キリスト教信者、牧師・福祉職を目指す者
	12	スラッシャー	100,000円	50,000円	×	2人	1	1	－	英コミ3年、英語科2年進級時の成績が極めて優秀な者
	13	ちゅういたしきだしき	200,000円	100,000円	×	2人	1	1	0	障がいを持つ学生への支援
	14	山里恵子	円	50,000円	×	人	0	0	0	同時通訳を通じて学内外の行事に貢献している者
	15	大山伸子	円	50,000円	×	0人	0	0	－	ミュージックアンサンブルサークル長
16	伊波美智子	100,000円	100,000円	×	1人	1	0	－	牧師推薦で入学、又は宗教部活動に積極的に参加した者等	
冠 奨 学 金	17	千代田プライダルハウス	200,000円	100,000円	×	2人	1	1	－	成績優秀
	18	日本キリスト教団首里教会	100,000円	100,000円	×	1人	1	0	－	①児童福祉施設出身者 ②母子家庭、③教会関係者
	19	西原町人づくり支援の会	100,000円	50,000円	×	2人	1	1	－	
	20	金秀青少年育成財団	400,000円	100,000円	×	4人	2	2	－	
	21	沖縄科学AVセンター	50,000円	50,000円	×	1人	0	1	－	
	22	日本総合整美	50,000円	50,000円	×	1人	1	0	－	
	23	カミヤマ美研	50,000円	50,000円	×	1人	0	1	－	
	24	教職員組合	50,000円	50,000円	×	1人	1	0	－	
	25	国際印刷	50,000円	50,000円	×	1人	0	1	－	
他	26	喜友名静子	100,000円	50,000円	×	2人	2	－	－	
	27	星槎大学奨励金	330,000円	330,000円	×	1人	－	1	－	
	28	親族授業料免除	円	165,000円	×	0人	0	0	0	本学院に同時に在学する夫婦、親子及び兄弟姉妹
計			7,535,000円	人数計			27	29	0	
							56			

国際交流関係(2023年度)

国際平和文化交流センター

種類	連番	名 称	総 額	内 訳		採用人数			対象・条件	
						短大	大学	大学院		
特 別	1	在学留学特別奨学金(半年間)	1,640,000円	410,000円	×	4人	－	4	－	在学扱いでの留学を希望する者。原則 GPA3.5以上
		(一年間)	820,000円	820,000円	×	1人	－	1	－	
	2	授業料減免私費外国人留学生奨学金	円	330,000円	×	人	－	－	－	私費外国人留学生(家計基準あり) 年間授業料の50%減免
特別 指定	3	前里光盛	円	100,000円	×	人	－	－	－	外国人留学生
	4	島袋忠雄	円	100,000円	×	人	－	－	－	外国人留学生
その他	5	優秀学生留学奨学金	円	400,000円	×	1人	－	－	－	在学留学特別奨学生のうち、所定の条件を 満たした者 留学先校6ヵ月相当の授業料等(上限40万 円)実費給付
計			2,460,000円	人数計			0	5	0	
							5			

※学内奨学金総計 9,995,000円

※人数総計 61人

(5) 学費

	【大学・短大】	【大学院】
①入 学 金	130,000 円 (入学時のみ)	120,000 円 (入学時のみ)
②授 業 料	660,000 円 (年額)	370,000 円 (年額)
③教育充実資金	160,000 円 (年額)	100,000 円 (年額)
④実験実習料	実費相当額	実費相当額

(6) 寄付金受入の状況

特別寄付（指定） 90 件 12,154,004 円

<個人>

① 一 般	0	0
② 同窓生・在学生	6	648,000
③ 教職員	50	980,004
④ 学校関係	2	300,000
⑤ 宗教関係	4	2,305,500
小 計	62	4,233,504

<団体>

区分	件数	金額（円）
① 企業	9	1,050,000
② 団体	7	370,000
③ 宗教団体	6	200,500
④ 後援会	4	5,700,000
⑤ 同窓会	2	600,000
小 計	28	7,920,500

第3章 2023年度事業実施概要

I. 事業報告概要

2023年度は、「第5次中長期計画（2022～2027）」の基本項目に関連づけた事業計画策定の2年目として、第5次中長期計画に合わせた様式に整え、進捗が分かるよう工夫した。

個別の事業報告書は、2023年度事業計画に沿って、次のとおり報告する。

II. 教育・研究活動

1. 中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上

（1）教育プログラム改善による教育の質の保証

① 教学マネジメントの確立とそれに基づくPDCAサイクルの実施

② カリキュラム編成の見直し、改善

③ 修学ポートフォリオを活用した学生の学修（学習）成果の向上

アセスメント実施スケジュールに基づき点検・評価を実施し、学科及び教学マネジメント委員会において改善に向けた取り組みを行った。

修学ポートフォリオを用いた学修（学習）成果の把握、及び学生生活実態調査/満足度調査結果等よりIR担当の分析を活用し、ディプロマ・ポリシー達成に向けたカリキュラムの適切性の検討、学修（学習）成果向上に向けた教育活動の見直しに取り組んだ。

学修（学習）成果の可視化、及び学修（学習）成果向上に向け、学生による修学ポートフォリオ活用の推進と、教員による修学ポートフォリオを活用した学生指導の実施に取り組んだ。

また、人文学部においては、アドバイザー制度の抜本的改革を実施した。指導に伴うマニュアルの作成、アドバイザー間の効果的連携体制に向けて方向性が確定した。新入生オリエンテーションならびにフレッシュマン・セミナーにおいて、「キリ学コンパス」の説明を実施した。進級制度に関する見直しや、キャップストーン科目としての基礎ゼミや卒業基礎研究、卒業研究の内容見直しなど、具体的な教学マネジメント案件の議論と解決を通して、共通理解を高めることができた。9月・3月のFDに先駆けて、学生FDを実施した。「授業改善アンケート」やゼミクラス運営のあり方などについて、学生FDで議論した後、その結果をFDで共有、課題の解決に向けた議論を実施した。授業改善アンケートに関して学生FDからの要請である「授業改善ホットライン」をTeamsの授業中に設定し、一部の教員で試運転を開始した。

④ 「英語教育センター」設立による英語教育の充実

英語の学修成果を担保し、DPの達成度を向上させるため、また教職課程における英語指導能力の強化や地域における英語教育の発展に寄与するために英語教育センターは、2022年度に先行して活動開始し、2023年度に委員会を設置した。

定例会議（7回）：（4月、6月、7月、10月、11月、12月、1月）

英検IBA（3回）：（4月、12月、1月）

英検二次試験対策集中講座（3回）：（7月、11月、2月）

その他：オンライン自主学习ツール EnglishCentral（試験的に1クラスのみ）の導入

A0ブリッジプログラム英語オンライン課題の（3ヵ月）実施

プレイスメントテスト実施

英語教育センターが英検1次試験合格者を対象に2次試験対策個人講座を行ったところ3回実施すべてにおいて英検二次試験合格率100%を達成した。1年生の英検IBAの平均点は入学時

より 39 点上がった (EnglishCentral の自主学習ツールを使った学生の平均点は 51 点上がった)。2 年生の英検 IBA の平均スコアは入学時より平均で 34 点上がり、3 年生の英検 IBA スコアは入学時より 70 点、4 年生は入学時より 101 点上がった。

⑤学習支援センターの強化

1 年次対象に授業担当者の要請を受け「スキルアップ講座」を実施した。(開催回数 6 回 参加人数のべ 56 人) 夏期講座として 4 講座を実施した。(①やり直し英文法 : 10 回、25 人参加、②英検 2 級講座 : 4 回、21 人参加、③英検準 1 級対策講座 : 4 回、34 人参加、④オンライン文章カススキルアップ個別講座 : 6 回、6 人)

また、地域こども保育学科においては、「サポートの必要な入学者」について、入試課及び学生課と連携して、学習支援や生活支援等を行った。

(2) キャリア教育と就職支援の充実

①就職・進学率(※)及び正規雇用率の向上

②キャリア教育プログラムの充実

③資格取得支援(準正課・正課外)の充実

前年の講義「基礎ゼミナール」と比較しながら内容や講師、ゲストスピーカーの選定について精査し、講義の順も考慮した形でシラバスを作成した。

フレッシュマン・セミナー内でキャリア支援課が 3 コマ分時間をもらいプログラムを実施した。その中でも、OB、OG を招き当時の学生生活(就活)の過ごし方などについて後輩たちとディスカッションを行った。

県内外の保育園・幼稚園をエリア毎に分け学内説明会を実施した。前年度比、参加園及び参加学生数は増加した。

英語コミュニケーション学科および英語科共にオープンカンパニー体験の実数は把握できていないが、2021 年から授業に参画したことで、学生自身が就職活動のスケジュールを把握し各自で活動ができている。また、オープンカンパニー体験数は、キャリア支援課へ相談に訪れた学生から報告を受けることが多くなった。

キャリア支援課が直接授業に出向き学内外の就職イベントを周知する時間を設けてもらうなど教員との協働体制を確立させ、キャリア支援委員(学科代表)を通してアドバイザー教員へ周知・指導依頼、または直接アドバイザー教員へ指導依頼を行うなど協働体制が整っている。

保育科は、キャリア支援課と連携して、保育所・幼稚園・認定こども園の学内説明会を実施した。また、学生の就職希望等を考慮して、試験的に児童福祉施設(保育所以外)に関する学内説明会を実施した。

(3) 学生支援の充実

①奨学金制度の見直しによる修学支援の充実

修学支援新制度等、奨学金制度の周知は進んでおり、今期初めて寄附金を活用しての星槎大学奨励金を 1 名に給付した。

②中退学率の減少

学生カードや奨学金情報を学生課と学科が共有し、学生面談に活用している。

③学生生活支援の充実

イベントも 4 年振りに渡嘉敷キャンプが復活するなど、コロナ禍前に戻りつつある。

④課外活動による学生生活の充実

学生の居場所として、ベンチのリニューアル等を進め、既存の学生ユニオンやシャロームラウンジを始め、学生同士が交流できる場として活用している。イベントやサークル活動について

も学生会やサークル長と協力して学内の活性化に努めた。

(4) 海外研修プログラムの充実

- ①既存プログラムの見直し
- ②新規プログラムの構築

台湾語学研修は数年ぶりに実施し 11 名の参加があった。ハワイの研修は円安・物価高による価格高騰から中止となった。

(5) 安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画

- ①大規模修繕計画に基づくキャンパス全体の教育環境の整備と緑化事業の推進

3 年目(2023 年度)計画の保育科特別教室改修(2 教室)、北棟エアコンの更新を進め完成が次年度(2024 年度)となった。

※キャンパスの教育環境整備と合わせ図書館では、聖書フェアなど独自の展示、キャリア支援課とのコラボによるブックフェア、ビブリオバトルにおける学科、授業との連動、また宗教部による選書によりキリスト教関連図書の充実などを進めた。

- ②ICT を活用した教育システムの構築

教室 PC リプレイスの 3 年計画の 2 年目にあたる 2023 年度、S2-6 教室の PC43 台のリプレイスが完了した。

- ③キャンパス再開発計画

西原町の協力により 2022 年度に設置したおゆずりゾーンについて、下校時の渋滞緩和における効果を検証した。

2. 中長期目標Ⅱ 沖縄社会とアジアと世界への貢献

(1) 沖縄地域社会への貢献

- ①SDGs 活動を通じた持続可能な沖縄社会実現への貢献

ジェンダー平等推進委員会設置は、観光文化学科の教員も参加予定のため、2024 年度に持ち越された。

- ②沖縄の幼児教育への貢献

沖縄県内の保育・幼児教育に関する調査を随時実施し、研究成果を地域へ還元した。

要請に基づき、保育・幼児教育現場の現職保育者への研修等を実施し、各種研修会等へ指導・助言を行った。

2023 年度は、西原町保育連絡協議会と連携事業を行った。また、役員会と意見交換を行った。

- ③キリスト教を基礎とした社会貢献活動

「隣人愛」への学びに関して、既存科目にて実施した。また社会貢献活動として、宗教部では夜回りを年 3 回行った。

- ④近隣自治体、企業団体等との連携

西原町との包括連携協定に基づき、意見交換会、理科教育支援事業、学校教育支援授業、保育科学生対象の特別講義などの取組みを継続して行った。

沖縄キリスト教学院大学は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー、有限会社 FEC オフィスとの包括連携協定をそれぞれ締結した。

- ⑤近隣高校との連携

西原高等学校との包括連携協定のもと、短大授業への高大連携生の受入れや、大学教員による高校への特別出前講座を実施した。

また、県内高校の複数校において、出前講座を実施した。

(2) アジアと世界への貢献

①アジアの学びと交流、マイノリティーへの学びと理解、沖縄・自己の理解の深化

島嶼大学との新規協定締結は、現在のところ済州大学との交渉が進行中である。大学共通科目として新たに「はじめてのジェンダー論」、「SDGs 概論」、観光文化学科の科目として「多文化共生社会」が開講された。昨年度の「しまくとうば検定」受験者は、47名であった。

②留学生の受け入れ計画

2023年度は長栄大学からの交換留学生の受け入れはゼロであった。

3. 中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化

(1) 安定的な学生の確保

①志願者の増加

高校生との接触機会を優先とし、ガイダンスへの積極的参加を行った。オープンキャンパスについては2022年度実績を踏まえ効果的な実施を検討したうえで6回の実施とした。

②入学者の安定的確保と収容定員1.0倍の確保

英語コミュニケーション学科の入学者は前年度に比べ増となったが、地域こども保育学科に関しては前年度に比べ減となり課題を残した。

③入試制度の見直し

前年度に引き続き受験生の目線に立った入試制度の検討をしており、2023年度に関しては大きな変更はしていない。

④戦略的な募集活動と募集活動の質の向上

定期的な高校訪問に加え、各種ガイダンスへの参加も継続して行った。受験対象学年外の方向けのプログラムも継続的に実施。

また、既存のオンラインコンテンツを活用することはできたが、新規コンテンツの作成にはいかなかった。学生会との連携においては、運営面では協力を得られたが、学科の魅力発信の部分でも連携を図りたい。

(2) 広報戦略の強化

①大学広報体制の構築・強化

広報の強化に向けた取り組みとしてSNSによる積極的な情報発信を行った。

また、プレスリリースは21件で、そのうち新聞掲載14件、テレビ放送8件、ラジオ放送1件となった。

2024年4月に開設する観光文化学科の認知度向上のため、新聞協賛広告、テレビCM、バス広告を実施した。

(3) 教育コンテンツを活用した収入増加への取り組み

①学外向け講座等の拡充

教育資産（保育、幼児教育や英語）を活用し、同時通訳講座（後期）をオンラインで提供した。保育の学びなおし講座を計画したが、オンデマンド希望者が多く開設されなかった。次年度に向け開催方法について、検討することを委員会で確認した。

(4) 新学部・学科設置、改組

①建学の精神と本学の特色を活かした学部学科設置の検討

2024年4月、沖縄キリスト教学院大学人文学部に観光文化学科を新設する。

短大英語科の英語教育と観光のビジネス関連科目を基に、四年制大学における人材育成を目指し改組転換を図った。

短大英語科は、2024年度入学生より学生募集を停止した。

また 2024 年度より、短大保育科の学科名称を「地域こども保育学科」へと変更する。

(5) 組織改編、統廃合による業務の効率化・経費削減と経営・ガバナンス強化

①組織のスリム化

事務組織の業務見直しには至らなかったが、図書司書業務を外部委託し、専任事務職員は、運営に専念する体制を整えた。今後他部署の専門職業業務のアウトソーシングについて検討を開始した。

②法人と教学の連携強化と監事機能の強化

会計士及び役員との意見交換を行った上、監事監査計画に基づいた監査を実施し、理事会・評議員会に報告した。

また、理事会・評議員会および学内会議をハイブリット開催することで、出席率が上がり、各理事・評議員・監事の会場及びオンライン出席者の双方向から意見を受けることが可能となった。

また、2023 年 10 月の役員改選では、第 1 号学内評議員に教学系部署長を配置したことにより、教学に関する意見聴取が容易になった。

③体系的 SD による人材育成と人員計画

新任教員研修の実施、短大認証評価受審に向けた学内 SD 等を開催した。

④積極的な情報公開

学院ホームページ「情報の公表」において、教育研究活動の状況や、学院が実施する各種アンケート調査報告を外部公表している。

分かりやすさの視点で充実化を図る取り組みが必要である。

(6) 財政計画・財政基盤強化

①財政健全化計画と資産積み立て計画の策定

3 年目(2023 年度)計画の「保育科特別教室改修」の完成が次年度(2024 年度)となった為、特定資産の取り崩しも次年度に行う。

入学者は、英語コミュニケーション学科は目標を達成したが、英語科、保育科は目標には届かなかった。

大規模修繕工事は、3 年間の実績が計画総額を上回ったことから、観光文化学科完成年度まで凍結することを決定した。

②外部資金獲得への取り組み

建築遺産保存募金事業を推進し、寄付金獲得に取り組んでいる。

科研費については、2024 年度以降も申請に向け学内周知及びサポートに取り組む。

③人件費の安定化と働き方改革への対応

専門事務職員(司書)を派遣から業務委託に切り替え専門人材確保の安定化を図った。事務職員の安定的な人員確保及び年齢構成の健全化に向け、計画的な事務職員公募を実施している。2022 年および 2024 年 4 月には、各 1 名(計 2 名)採用し配置した。

第4章 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の1年間のすべての収入と支出の内容を表すと共に、当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出の顛末を明らかにすることを目的としている。

(単位: 千円)

収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
学生生徒等納付金収入	501,995	486,810	15,185 ※1
手数料収入	11,680	10,791	889 ※2
寄付金収入	20,000	12,154	7,846 ※3
補助金収入	187,224	171,927	15,297 ※4
資産売却収入	180	180	0 ※5
付随事業・収益事業収入	1,350	1,220	130 ※6
受取利息・配当金収入	1,100	1,230	△ 130 ※7
雑収入	14,226	23,404	△ 9,178 ※8
借入金等収入	0	0	0 ※9
前受金収入	222,031	246,777	△ 24,746 ※10
その他の収入	144,470	6,210	138,260 ※11
資金収入調整勘定	△ 222,697	△ 231,426	8,729 ※12
前年度繰越支払資金	889,173	889,173	※13
収入の部合計	1,770,732	1,618,449	152,282

1年間の
すべての収入

支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
人件費支出	508,476	499,278	9,198 ※14
教育研究経費支出	296,355	244,819	51,536 ※15
管理経費支出	47,000	39,298	7,702 ※16
借入金等利息支出	0	0	0 ※17
借入金等返済支出	0	0	0 ※18
施設関係支出	101,120	2,925	98,195 ※19
設備関係支出	44,385	22,746	21,639 ※20
資産運用支出	10,000	10,000	0 ※21
その他の支出	28,324	23,324	5,001 ※22
〔予備費〕	2	2	0 ※23
資金支出調整勘定	△ 23,194	△ 32,551	9,357 ※24
翌年度繰越支払資金	758,263	808,611	△ 50,347 ※25
支出の部合計	1,770,732	1,618,449	152,282

1年間の
すべての支出

支払資金の顛末
Ⅱ 現金預金

【資金収支計算書の解説】

収入の部

- ※1 学生生徒等納付金収入(授業料、入学金、実験実習料、教育充実資金等)
海外渡航費の高騰により、ハワイ研修の参加希望者が実施定員を満たせず、未執行となった為、
実験実習料収入が予測を下回った。
- ※2 手数料収入(入学検定料、試験料、照明手数料、在籍料、その他の手数料等)
- ※3 寄付金収入(一般寄付金、特別寄付金(用途指定のある寄付金))
- ※4 補助金収入(国庫補助金、地方公共団体補助金等)
国庫補助金(一般補助)、授業料等減免交付金が予測を下回った。
- ※5 資産売却収入(固定資産等の売却等)
- ※6 付随事業・収益事業収入(補助活動、免許更新、公開講座、受託事業等教育活動に付随する事業)
- ※7 受取利息・配当金収入(特定資産運用、預金利息等)
- ※8 雑収入(施設設備利用料、退職金財団交付金、図書値引額、その他の雑収入等)
退職者に伴う退職金財団交付金等が予測を上回った。
- ※9 借入金等収入
- ※10 前受金収入(入学生及び在學生に係る翌年度分の納付金等)
- ※11 その他の収入(特定資産取崩、前期末未収入金、貸付金回収、預り金等)
「保育科特別教室改修」工事の完成が2024年度に繰り延べとなり、特定資産の取崩が未執行となった。
- ※12 資金収入調整勘定(期末未収入金、前期末前受金)
- ※13 前年度繰越支払資金(当該会計年度期首における支払資金(現預金)の残高)

支出の部

- ※14 人件費支出(教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金等)
教員及び職員の新規採用と退職等に伴う人件費差異により、予算額を下回った。
- ※15 教育研究経費支出(教育研究に係る支出)
主に光熱水費、報酬委託手数料、海外研修費等の執行残により、予算額を下回った。
- ※16 管理経費支出(学生募集に係る経費等、教育研究経費以外に係る支出)
主に光熱水費、広告費、報酬委託手数料等の執行残により、予算額を下回った。
- ※17 借入金等利息支出
- ※18 借入金等返済支出
- ※19 施設関係支出(土地、建物、構築物、建設仮勘定等)
「保育科特別教室改修」工事の完成が2024年度に繰り延べとなり、建物が予算額を下回った。
- ※20 設備関係支出(機器備品、図書、車両、ソフトウェア等)
コンピュータ教室のパソコン更新、ネットワーク機器更新、北棟空調機更新、廊下ベンチ等の増設を行った。
「保育科特別教室改修」工事の完成が2024年度に繰り延べとなり、機器備品が予算額を下回った。
- ※21 資産運用支出(有価証券、退職給与・大学拡充・減価償却等の特定資産への繰入)
- ※22 その他の支出(前期末未払金、預り金、前払金、仮払金、預託金等)
- ※23 予備費(不測の事態に対応できるよう備えておく予備経費)
- ※24 資金支出調整勘定(期末未払金、前期末前払金)
- ※25 翌年度繰越支払資金(当該会計年度期末における支払資金(現金預金)の残高)
人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係、設備関係等の執行残により、
翌年度繰越支払資金(現金預金)は予算額を上回った。

(2)事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、経常的な収支(①教育活動収支+②教育活動外収支)と臨時的な収支(③特別収支)について、それぞれ1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を表すと共に、当該会計年度の収支状況及び長期的な収支均衡状態(繰越収支差額)を明らかにする事を目的としている。

① 教育活動収支

(単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
学生生徒等納付金	501,995	486,810	15,185
手数料	11,680	10,791	889
寄付金	12,000	9,368	2,632
経常費等補助金	187,224	171,927	15,297
付随事業収入	1,350	1,220	130
雑収入	14,226	23,404	△ 9,178
教育活動収入計	728,475	703,519	24,956

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
人件費	506,591	497,393	9,198
教育研究経費	366,355	304,316	62,039
管理経費	55,004	46,601	8,403
徴収不能額等	1,500	340	1,160
教育活動支出計	929,450	848,650	80,800

教育活動収支差額	△ 200,975	△ 145,131	△ 55,844
----------	-----------	-----------	----------

教育・研究活動に係る収支(バランス(本業Ⅱ学校経営の根幹))

経常的な収支(バランス(教育活動収支+教育活動外収支))

② 教育活動外収支

(単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
受取利息・配当金	1,100	1,230	△ 130
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	1,100	1,230	△ 130

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0

教育活動外収支差額	1,100	1,230	△ 130
-----------	-------	-------	-------

経常収支差額	△ 199,875	△ 143,901	△ 55,974
--------	-----------	-----------	----------

財務的な活動や収益事業活動に係る収支(バランス)

③ 特別収支 (単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
資産売却差額	180	180	0
その他の特別収入	8,300	2,875	5,425
特別収入計	8,480	3,055	5,425
事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
資産処分差額	9,000	1,127	7,873
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	9,000	1,127	7,873
特別収支差額	△ 520	1,929	△ 2,449

特殊な要因による
臨時的な収支バランス

〔予備費〕	2,465		2,465	
基本金組入前当年度収支差額	△ 202,860	△ 141,972	△ 60,888	※26 →
基本金組入額合計	△ 7,434	△ 4,588	△ 2,846	※27
当年度収支差額	△ 210,294	△ 146,560	△ 63,734	※28
前年度繰越収支差額	△ 884,063	△ 884,063	0	※29
基本金取崩額	0	0	0	※30
翌年度繰越収支差額	△ 1,094,357	△ 1,030,623	△ 63,734	※31

当年度の
収支バランス

長期的な
収支バランス

(参考)

事業活動収入計	738,055	707,804	30,251	※32
事業活動支出計	940,915	849,777	91,138	※33

【事業活動収支計算書の解説】

※26 基本金組入前当年度収支差額(当年度の収支状況)

※27 基本金組入額合計(学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額)

2023年度の基本金組入額合計 △4,588千円の内訳は以下のとおり

	組入額
第1号基本金: 土地/建物/構築物	376
第1号基本金: 図書/ソフトウェア/他	2,122
第1号基本金: 建設仮勘定	2,090
計	4,588 千円

※28 当年度収支差額(基本金組入後の当年度収支均衡状態)

(基本金組入前当年度収支差額+基本金組入額合計)

※29 前年度繰越収支差額(過年度より繰り越された長期的な収支均衡状態)

※30 基本金取崩額(基本金の対象となる固定資産のうち、将来においてその資産を保有する必要がなくなった場合は取り崩すことができる)

※31 翌年度繰越収支差額(当年度分を含め、翌年度へ繰り越される長期的な収支均衡状態)

(当年度収支差額+前年度繰越収支差額)

※32 事業活動収入計(教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計))

※33 事業活動支出計(教育活動支出計 + 教育活動外支出計 + 特別支出計))

(3)貸借対照表

「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることを目的とし、資産、負債の内容を表し、純資産(資産－負債)及び基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状況を繰越収支差額として表示している。

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	3,181,994	3,214,156	△ 32,162	
有形固定資産	2,377,115	2,419,156	△ 42,041	※34
特定資産	800,316	790,316	10,000	※35
その他の固定資産	4,564	4,685	△ 121	※36
流動資産	829,539	896,710	△ 67,171	※37
資産の部合計	4,011,534	4,110,867	△ 99,333	
固定負債	219,620	221,505	△ 1,885	※38
流動負債	290,071	245,548	44,524	※39
負債の部合計	509,691	467,052	42,639	
基本金	4,532,466	4,527,877	4,588	※40
繰越収支差額	△ 1,030,623	△ 884,063	△ 146,560	※41
純資産の部合計	3,501,842	3,643,814	△ 141,972	
負債及び純資産の部合計	4,011,534	4,110,867	△ 99,333	

(単位:千円)

有価証券の状況:

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	171,438	161,364	△ 10,074

借入金の状況:該当なし

学校債の状況:該当なし

補助金の状況:

国庫補助金	170,930
地方公共団体補助金	997
合 計	171,927 千円

収益事業の状況:該当なし

関連当事者及び出資会社との取引の状況:該当なし

学校法人間財務取引:該当なし

【貸借対照表の解説】

※34 有形固定資産(土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両、建設仮勘定)

コンピュータ教室のパソコン更新、ネットワーク機器更新、北棟空調機更新、廊下ベンチ等の増設を行った。

減価償却等により有形固定資産は減少した。

※35 特定資産(第2号基本金、第3号基本金、退職給与、大学拡充、減価償却等の引当特定資産)

退職給与引当特定資産への繰り入れにより、特定資産は増加した。

※36 その他の固定資産(電話加入権、ソフトウェア、預託金)

※37 流動資産(現金預金、未収入金、販売用品、短期貸付金、前払金)

退職給与引当特定資産への繰り入れ及びキャンパス整備等により、現金預金は減少した。

※38 固定負債(退職給与引当金)

※39 流動負債(未払金、前受金、預り金)

未払金、前受金は前年度より増加した。

※40 基本金(第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金、第4号基本金)

キャンパス整備等により第1号基本金は増加した。

※41 繰越収支差額(本年度末の基本金に対する純資産の過不足状況)

(4)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ① 特定資産は増加し、現金預金が減少した。
総資金額(特定資産＋現金預金)は、1,608,926千円(対前年70,562千円減)となった。
資産、純資産(正味財産)ともに減少し、未払金、前受金の増加等により負債総額は増加した。
- ② 収支状況については、基本金組入前当年度収支差額は△141,972千円となった。
キャンパス・アメニティ整備事業に取り組み、学生の満足度向上及び学生募集の強化を図っている。
慢性的に定員割れとなっている短期大学「英語科」の募集を停止し、2024年度より人文学部に「観光文化学科」を開設し、在籍学生数の増加を見込んでいる。

2. 経年比較

(1)資金収支計算書(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)
学生生徒等納付金収入	652,181	608,464	563,613	524,407	486,810
手数料収入	12,192	9,673	8,777	8,205	10,791
寄付金収入	19,242	18,599	20,695	16,441	12,154
補助金収入	100,480	220,080	219,867	214,599	171,927
資産売却収入	1,289	0	0	432	180
付随事業・収益事業収入	9,630	493	1,319	1,513	1,220
受取利息・配当金収入	2,790	2,162	1,717	1,312	1,230
雑収入	33,688	1,892	4,382	20,369	23,404
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	250,080	248,294	228,437	212,313	246,777
その他の収入	18,190	33,415	114,004	102,633	6,210
資金収入調整勘定	△ 333,383	△ 253,428	△ 253,484	△ 235,518	△ 231,426
前年度繰越支払資金	1,085,624	951,726	927,390	918,829	889,173
収入の部合計	1,852,003	1,841,372	1,836,718	1,785,535	1,618,449

(単位:千円)

科 目	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)
人件費支出	579,251	511,345	499,027	502,513	499,278
教育研究経費支出	167,872	239,102	237,271	241,427	244,819
管理経費支出	37,851	33,850	38,443	44,791	39,298
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	28,319	30,231	93,429	87,577	2,925
設備関係支出	14,430	8,588	32,019	16,883	22,746
資産運用支出	70,000	70,000	20,000	10,000	10,000
その他の支出	23,769	31,721	11,491	15,510	23,324
資金支出調整勘定	△ 21,214	△ 10,854	△ 13,791	△ 22,337	△ 32,551
翌年度繰越支払資金	951,726	927,390	918,829	889,173	808,611
支出の部合計	1,852,003	1,841,372	1,836,718	1,785,535	1,618,449

(2) 活動区分資金収支計算書(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	824,280	850,636	813,099	779,325	703,519
教育活動資金支出計	784,973	784,297	774,741	788,731	783,395
差引	39,307	66,339	38,358	△ 9,406	△ 79,876
調整勘定等	△ 75,798	△ 6,838	△ 22,566	△ 9,788	30,484
教育活動資金収支差額	△ 36,491	59,502	15,792	△ 19,194	△ 49,391
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	4,414	34,251	25,555	86,449	2,786
施設整備等活動資金支出計	62,749	68,818	135,449	104,459	25,671
差引	△ 58,335	△ 34,568	△ 109,894	△ 18,010	△ 22,885
調整勘定等	△ 2,531	△ 2,448	2,448	△ 238	238
施設整備等活動資金収支差額	△ 60,865	△ 37,016	△ 107,446	△ 18,248	△ 22,647
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	97,357	22,486	△ 91,654	△ 37,442	△ 72,038
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	13,459	2,487	93,093	19,514	1,466
その他の活動資金支出計	50,000	49,310	10,000	11,718	10,000
差引	△ 36,541	△ 46,823	83,093	7,796	△ 8,534
調整勘定等	0	0	0	△ 10	10
その他の活動資金収支差額	△ 36,541	△ 46,823	83,093	7,786	△ 8,524
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)	△ 133,897	△ 24,336	△ 8,561	△ 29,656	△ 80,562
前年度繰越支払資金	1,085,624	951,726	927,390	918,829	889,173
翌年度繰越支払資金	951,726	927,390	918,829	889,173	808,611

(3) 事業活動収支計算書(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	652,181	608,464	563,613	524,407
	手数料	12,192	9,673	8,777	8,205
	寄付金	16,108	12,481	15,140	10,232
	経常費等補助金	100,480	217,632	219,867	214,599
	付随事業収入	9,630	493	1,319	1,513
	雑収入	33,688	1,892	8,297	20,369
	教育活動収入計	824,280	850,636	817,014	779,325
	事業活動支出の部				
	人件費	575,905	513,325	496,064	508,384
	教育研究経費	242,681	308,843	307,582	308,105
	管理経費	47,158	42,408	47,226	53,567
	徴収不能額等	1,960	450	513	927
	教育活動支出計	867,705	865,026	851,385	870,982
	教育活動収支差額	△ 43,425	△ 14,390	△ 34,371	△ 91,658
				△ 145,131	

(単位:千円)

科 目		2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	2,790	2,162	1,717	1,312	1,230
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,790	2,162	1,717	1,312	1,230
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	2,790	2,162	1,717	1,312	1,230
経常収支差額		△ 40,635	△ 12,228	△ 32,654	△ 90,346	△ 143,901
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	9	0	0	432	180
	その他の特別収入	3,239	8,765	5,669	6,322	2,875
	特別収入計	3,248	8,765	5,669	6,755	3,055
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	794	0	5,980	25,003	1,127
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	794	0	5,980	25,003	1,127
	特別収支差額	2,455	8,765	△ 312	△ 18,248	1,929
基本金組入前当年度収支差額		△ 38,181	△ 3,463	△ 32,966	△ 108,594	△ 141,972
基本金組入額合計		△ 19,281	△ 6,702	△ 40,289	△ 5,493	△ 4,588
当年度収支差額		△ 57,462	△ 10,166	△ 73,255	△ 114,087	△ 146,560
前年度繰越収支差額		△ 629,093	△ 686,555	△ 696,721	△ 769,976	△ 884,063
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 686,555	△ 696,721	△ 769,976	△ 884,063	△ 1,030,623
(参考)						
事業活動収入計		830,318	861,563	824,400	787,391	707,804
事業活動支出計		868,499	865,026	857,366	895,985	849,777

(4) 貸借対照表(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)
固定資産	3,339,537	3,344,589	3,298,102	3,214,156	3,181,994
流動資産	959,734	931,393	924,574	896,710	829,539
資産の部合計	4,299,271	4,275,982	4,222,677	4,110,867	4,011,534
固定負債	220,531	222,512	215,634	221,505	219,620
流動負債	289,903	268,096	254,634	245,548	290,071
負債の部合計	510,434	490,608	470,268	467,052	509,691
基本金	4,475,393	4,482,095	4,522,384	4,527,877	4,532,466
繰越収支差額	△ 686,555	△ 696,721	△ 769,976	△ 884,063	△ 1,030,623
純資産の部合計	3,788,837	3,785,374	3,752,408	3,643,814	3,501,842
負債及び純資産の部合計	4,299,271	4,275,982	4,222,677	4,110,867	4,011,534

3. 主要財務比率

(1) 沖縄キリスト教学院と全国との比較(大学法人(医療系法人を除く)・短大法人) (単位: %)

	【比率名】 算 式		本学院 (全国法人平均)	2020年度 (令和2)	2021年度 (令和3)	2022年度 (令和4)	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)
貸借対照表関連比率	1	【運用資産余裕比率】(単位: 年) 運用資産-外部負債 経常支出	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	2.1 1.9 1.8	2.2 2.0 1.8	2.1 2.0 1.8	1.9 2.0 1.8	1.9 — —
	2	【流動比率】 流動資産 流動負債	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	331.1 251.8 299.8	347.4 256.6 294.0	363.1 262.9 307.3	365.2 263.2 308.7	286.0 — —
	3	【総負債比率】 総負債 総資産	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	11.9 12.2 11.4	11.5 12.1 11.1	11.1 12.0 10.9	11.4 11.7 10.4	12.7 — —
	4	【前受金保有率】 現金預金 前受金	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	380.6 348.8 522.7	373.5 358.5 537.8	402.2 373.5 526.8	418.8 372.0 524.1	327.7 — —
	5	【基本金比率】 基本金 基本金要組入額	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	100.0 97.2 96.9	100.0 97.2 97.1	100.0 97.3 97.3	100.0 97.2 97.5	100.0 — —
	6	【積立率】 運用資産 要積立額	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	90.4 78.5 72.5	90.1 78.0 70.8	86.0 78.4 68.0	80.7 78.2 67.2	76.6 — —
活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率	7	【教育活動資金収支差額比率】 教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	△ 4.4 △ 2.4 △ 2.6 14.4 5.2	7.0 14.0 6.2 14.6 7.0	1.9 8.2 1.6 15.6 7.8	△ 2.5 9.7 △ 11.7 13.4 5.2	△ 7.0 12.3 △ 33.6 — —
	8	【人件費比率】 人件費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	69.6 67.9 68.2 53.2 63.3	60.2 57.8 58.3 51.8 61.9	60.2 59.2 57.6 51.3 60.3	65.1 54.7 72.8 50.9 60.1	70.6 56.9 83.6 — —
	9	【人件費依存率】 人件費 学生生徒等納付金	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	88.3 80.9 89.8 70.8 106.8	84.4 79.6 83.1 69.6 106.9	87.5 82.9 86.7 69.7 105.1	96.9 81.0 108.8 69.3 105.5	102.2 83.7 117.0 — —
	10	【教育研究経費比率】 教育研究経費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	29.3 30.8 28.7 33.5 29.4	36.2 35.3 37.3 35.2 29.2	37.6 35.8 39.6 34.3 29.8	39.5 37.4 42.4 36.1 31.4	43.2 39.9 48.4 — —
	11	【管理経費比率】 管理経費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	5.7 5.7 4.7 8.9 11.4	5.0 4.9 4.2 8.2 10.3	5.8 5.5 5.2 8.3 10.6	6.9 4.9 6.8 8.5 11.4	6.6 4.2 5.7 — —
	12	【事業活動収支差額比率】 基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入計	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	△ 4.6 △ 4.5 △ 1.4 4.7 △ 3.2	△ 0.4 3.0 1.0 5.2 △ 0.5	△ 4.0 △ 0.6 △ 2.4 6.4 △ 0.4	△ 13.8 0.8 △ 24.5 4.6 △ 2.0	△ 20.1 △ 0.8 △ 37.4 — —
	13	【学生生徒等納付金比率】 学生生徒等納付金 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	78.9 83.9 75.9 75.1 59.3	71.3 72.6 70.3 74.4 57.9	68.8 71.3 66.4 73.6 57.3	67.2 67.5 66.9 73.5 57.0	69.1 68.0 71.5 — —
	14	【経常収支差額比率】 経常収支差額 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	△ 4.9 △ 4.9 △ 1.7 4.2 △ 4.5	△ 1.4 1.9 0.1 4.6 △ 1.7	△ 4.0 △ 0.6 △ 2.4 5.9 △ 0.9	△ 11.6 3.1 △ 22.2 4.2 △ 3.2	△ 20.4 △ 1.2 △ 37.7 — —

「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券

「外部負債」=借入金+学校債+未払金+手形債務

「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

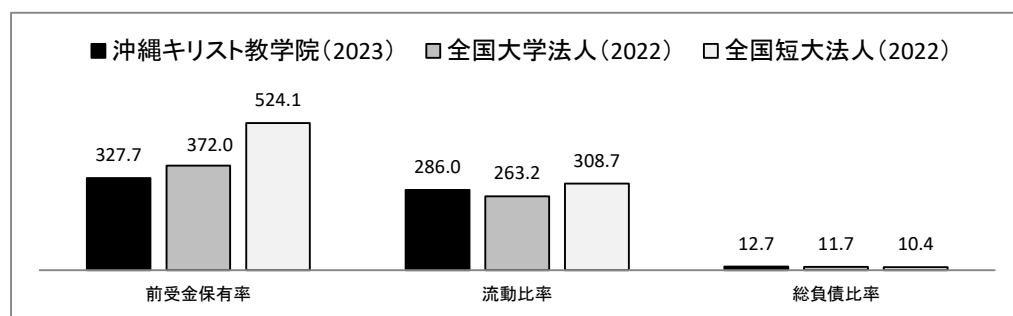
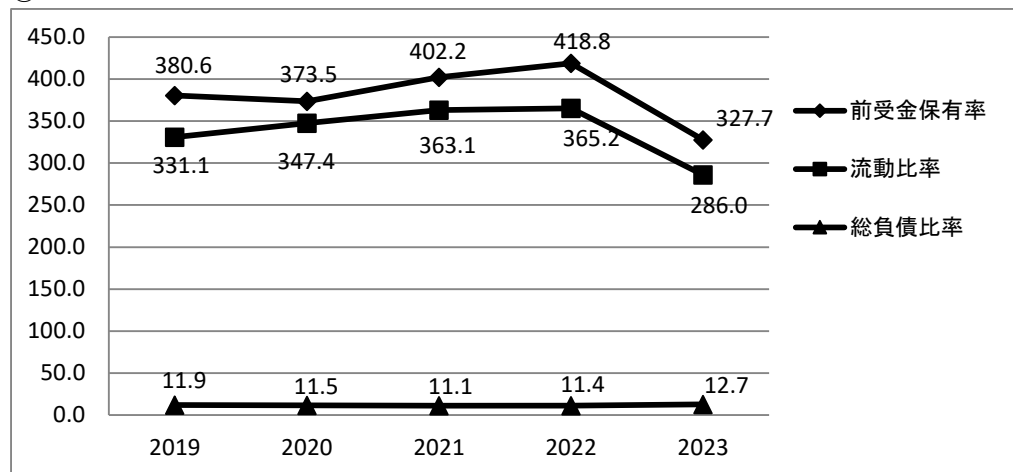
「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

(2) 比率の意味 日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター『学校法人会計基準改正に伴う財務比率』より

貸借対照表関連比率	1	運用資産余裕比率	学校法人の1年間の経常的な支出規模に対して、外部負債を除いた運用資産がどの程度蓄積されているかを表す。この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であり、経常的な収支が安定しているといえる。 この比率の単位は(年)である。
	2	流動比率	学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。金融機関等においてはこの比率が200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると見られている。ただし、学校法人は前受金の比重が大きいことや特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
	3	総負債比率	総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。 この比率は低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ること示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。
	4	前受金保有率	当該年度に収受している翌年分の授業料や入学金等が、現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。
	5	基本金比率	100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。
	6	積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。ただし、この比率は個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではないため、学校法人の状況に応じた試算を併用することが、この比率の活用の上では重要である。
活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率	7	教育活動資金収支差額比率	学校経営の根幹である教育活動の収支バランスを表す。本業である教育活動収入の範囲内でどの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。この比率が高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることになる。
	8	人件費比率	人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たりの人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件に配慮しながら、実態に適った水準を維持する必要がある。
	9	人件費依存率	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていること、すなわちこの比率が100%を超えないことが理想的である。
	10	教育研究経費比率	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高い値が望ましい。ただし、著しく高い場合は収支均衡を崩す要因の一つになる。
	11	管理経費比率	学校法人の運営のためにはある程度の支出は止むを得ないものの、この比率は低い値が望ましい。
	12	事業活動収支差額比率	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたすことになる。
	13	学生生徒等納付金比率	学校法人の収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。
	14	経常収支差額比率	臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率であり、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表わしており、早急な改善が求められる。

図1 貸借対照表関連比率

①



②

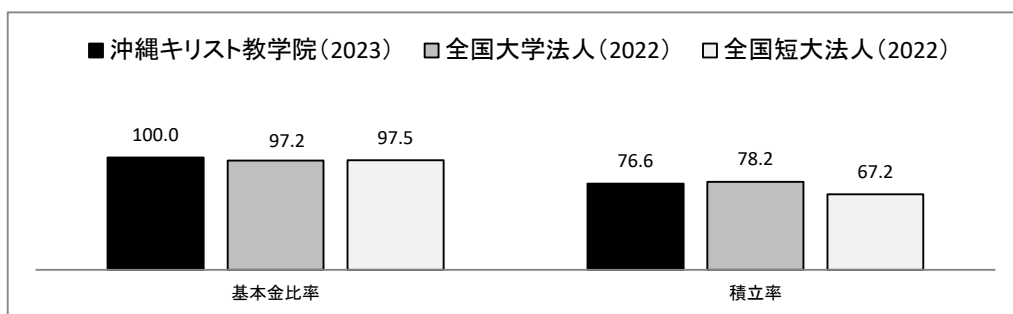
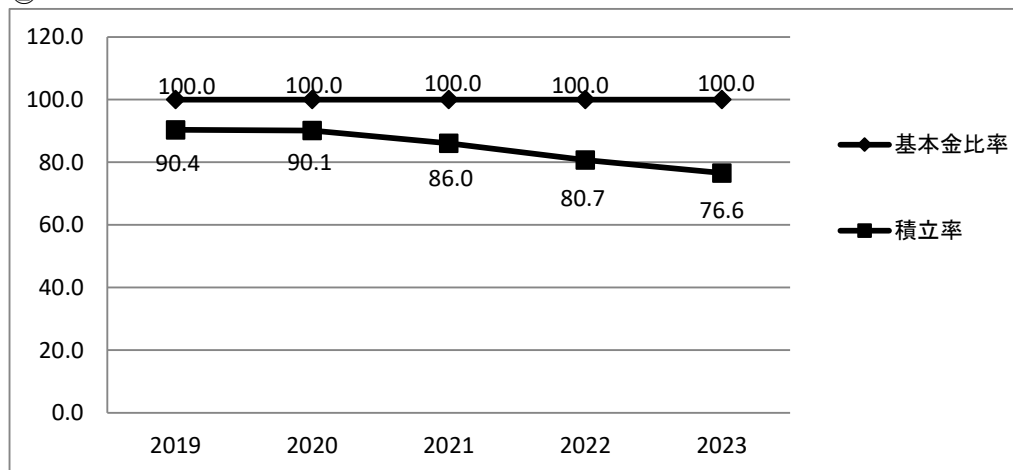
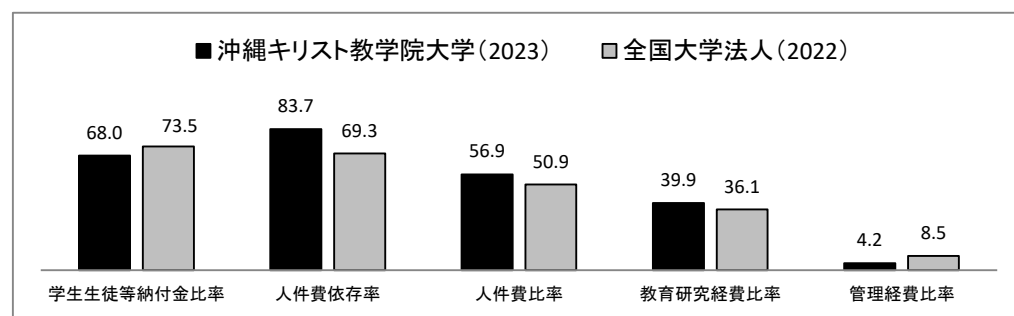
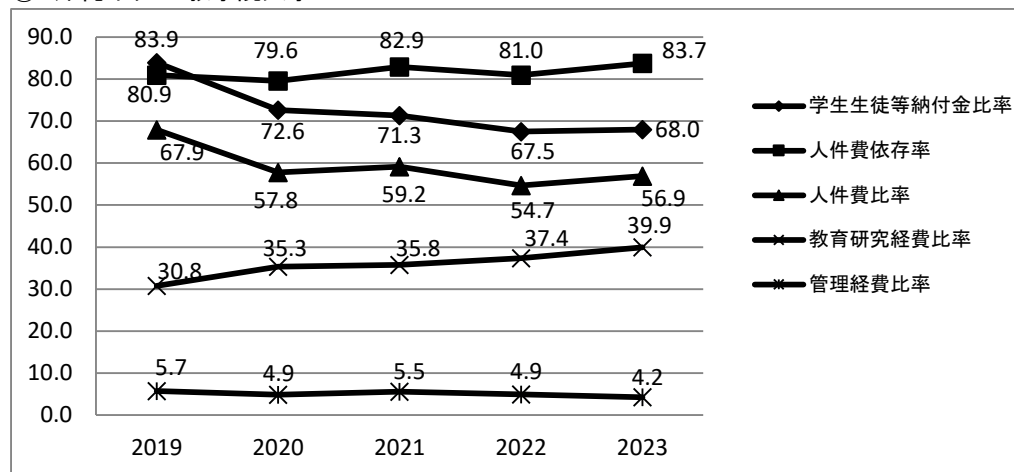


図2 活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率（その1）

① 沖縄キリスト教学院大学



② 沖縄キリスト教短期大学

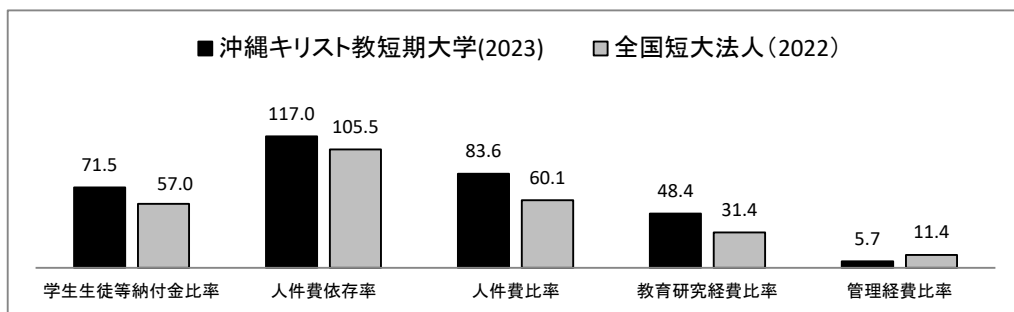
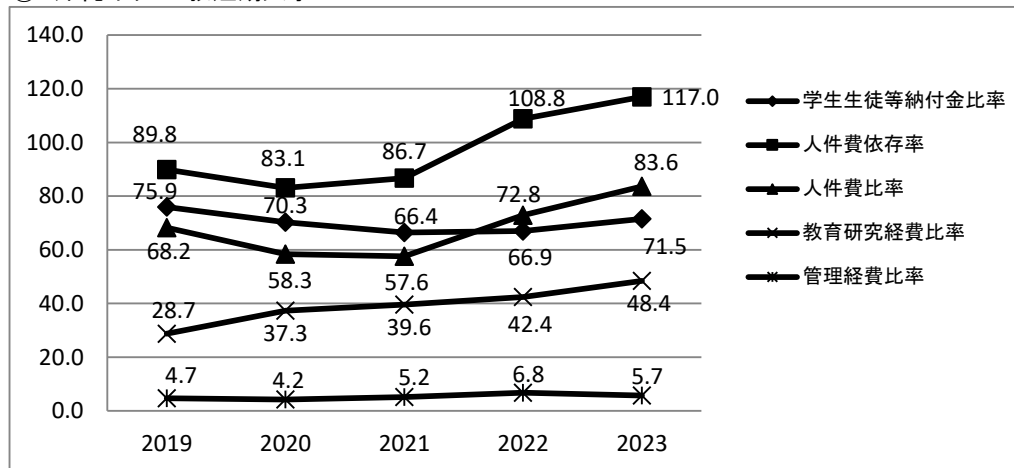
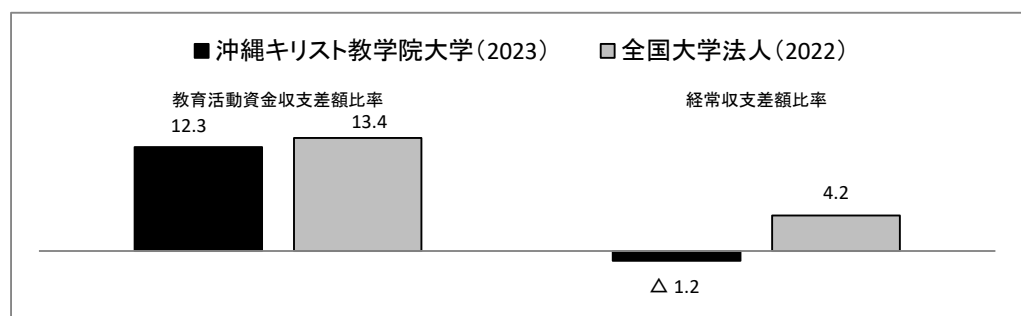
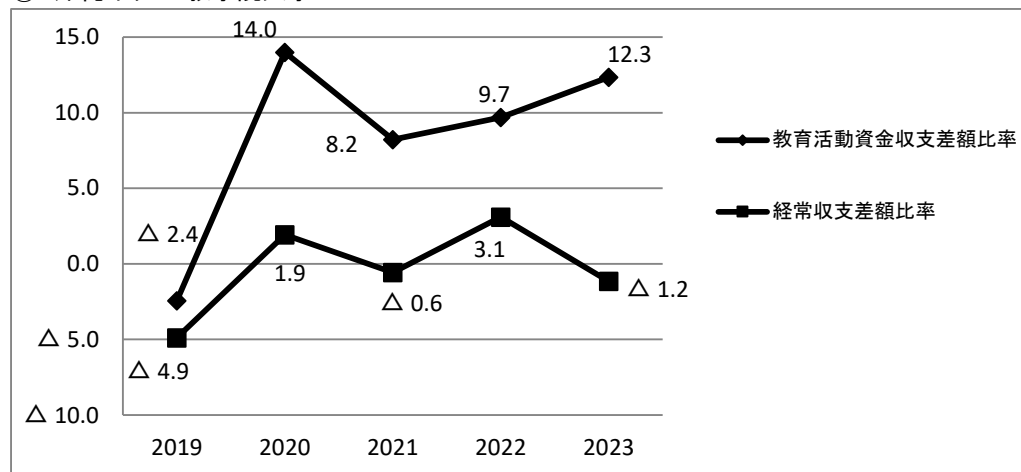


図3 活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率（その2）

① 沖縄キリスト教学院大学



② 沖縄キリスト教短期大学

